

経済財政政策部局の動き：経済の動き 世界経済の潮流 2021 年Ⅱについて

政策統括官（経済財政分析担当）付
参事官（海外担当）付
野下 瑛理奈

内閣府・経済財政分析担当では、世界経済の動向を分析する「世界経済の潮流」を2002年より公表している¹。

2022年2月3日に公表した「世界経済の潮流 2021 年Ⅱ—中国の経済成長と貿易構造の変化—」（以下「潮流」という。）では、第1章で中国経済が質の高い成長の実現に向けて直面する課題や中国政府の対応、中国の成長モデルが変化する中でみられている諸外国との貿易構造の変化について分析し、人口構造や産業構造の変化に直面した中国が、「質の高い発展」を掲げ人材育成やR&D投資推進に向けた取組を推し進める点や、産業高度化の流れを受け財輸入が資本集約財に移行、比較優位をいかす国際分業体制に変化している点について整理している。

第2章では、感染症による影響から回復に向かっていく世界経済の動向と今後の見通し・リスクを分析しており、以下ではその概要を紹介する。

1. 回復に向かう世界経済

新型コロナウイルス感染症は、2019年12月に中国で初の感染者が確認された後、20年2月以降、アメリカ、ヨーロッパ、アジアに拡大した。各国は外出制限を始めとする感染防止策を講じるようになり、経済社会活動が制限され、経済は大きく落ち込んだ。しかし、20年末以降のワクチン接種の進展は、制限措置の緩和へとつながり、経済改善への動きを後押しした。

先進国の実質GDPをみると、21年を通じて経済は持ち直しが進んだ（図1）。アメリカでは、21年前半にワクチン接種が進展する中で制限措置が緩和され、個人消費が大きく増加したことなどから、21年4～6月期には実質GDPが感染拡大前の水準を上回り、その後も好調に推移している。欧州各国でも、21年夏までに域内移動の制限緩和が行われたこともあり、

サービス消費を始め個人消費が伸びをけん引した。フランスは21年7～9月期に実質GDPが感染拡大前の水準を上回り、ドイツや英国も同水準に近づいている。

アジア新興国をみると、先進国に比べワクチン接種が遅れたことにより、21年に入っても感染拡大局面で厳しい制限措置が講じられ、景気が下押しされた（図2）。インドやタイ、インドネシアでは、21年の春から夏頃にかけて感染が再拡大し、制限措置が採られた影響で成長率は落ち込みがみられた。

図1 先進国の実質GDP

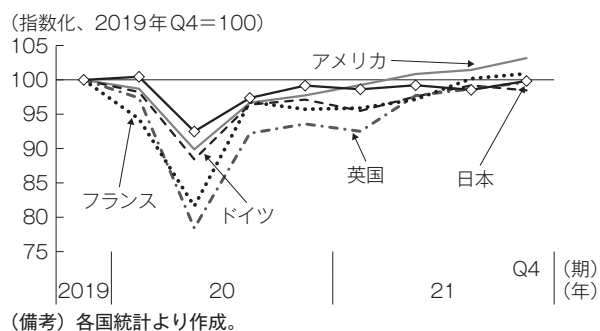
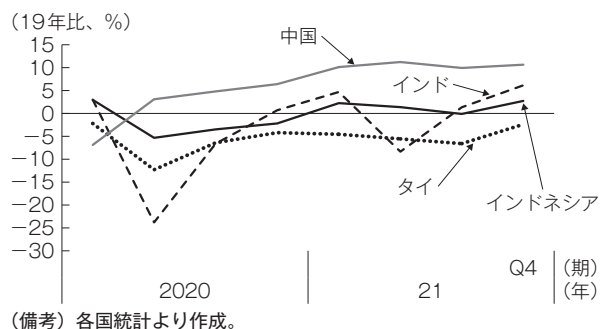


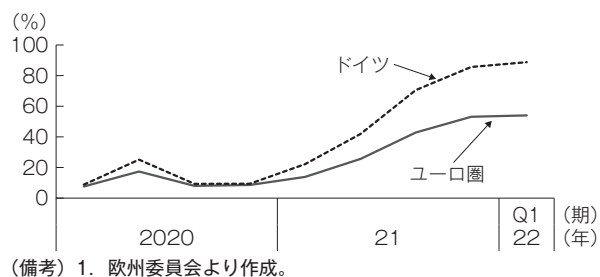
図2 アジア新興国の実質GDP成長率



2. 需給のひっ迫と物価上昇

各国同時的な景気の持ち直しにより需要が拡大する中で、企業は原材料・部品供給の不足に直面し、生産の下押しにつながった。ユーロ圏では、供給制約に直面していると訴える企業の割合が、2021年に入ると顕著に増加している（図3）。

図3 原材料等の不足による供給制約

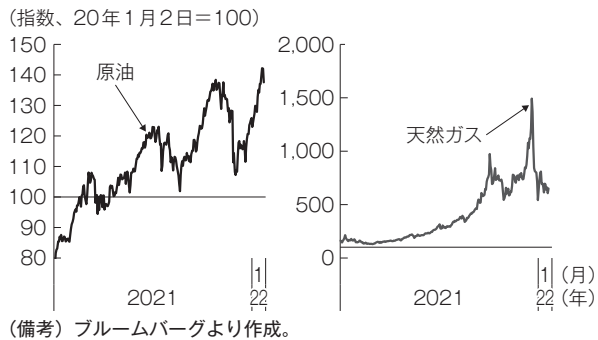


1 https://www5.cao.go.jp/j-j/sekai_chouryuu/sa21-02/sa21.html

半導体を始めとした世界的な部品供給不足や供給網の乱れ、人手不足等複合的な要因により、自動車産業を始め幅広い分野で生産が抑制されたことで、設備投資や輸出、個人消費が押し下げられるなど、各国経済に幅広い影響が生じた。

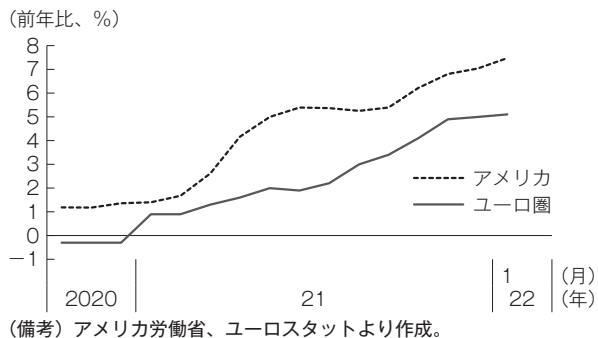
また、21年後半には、資源価格を始めとした原材料価格が一段と上昇する局面がみられた。世界的な経済の持ち直しによる需要の増加等の要因により、石油や天然ガス、石炭の価格が上昇し、22年に入ってから高水準で推移している（図4）。

図4 原油及び天然ガスの価格



こうした供給面での制約や資源価格の上昇は世界的な物価上昇の一因となった。アメリカ及びユーロ圏の消費者物価上昇率（総合）をみると、22年1月にアメリカが前年比+7.5%、ユーロ圏が同+5.1%と、特にガソリンや電気・ガスといったエネルギー価格にけん引されて、物価は大きく上昇している（図5）。さらに、輸送コストや賃金等も上昇傾向にあり、こうした価格の伸びを通じて物価上昇圧力は高まっている。物価上昇は、新興国を含めて世界的にみられており、IMFの経済見通しによると、先進国及び新興国の消費者物価上昇率（総合）の前年比は、20年はそれぞれ+0.7%、+5.1%であったものが、21年（実績見込み）は+3.1%、+5.7%へと大きく上昇した。

図5 欧米の消費者物価上昇率



3. 世界経済に影響を及ぼすリスク

世界経済の先行きは、OECD経済見通しによると2022年は+4.5%、IMF世界経済見通しによると同+4.4%と、緩やかな持ち直しが続くと思われている。

その一方で、世界経済には注視すべきリスクも存在する。以下では、潮流で主なリスク要因として挙げている（1）需給のひっ迫、（2）欧米の金融緩和縮小・利上げの影響、（3）中国経済の減速、（4）感染長期化と経済活動の下押し、の4点について、簡単に紹介する。

（1）需給のひっ迫

グローバルサプライチェーンに影響を及ぼしている供給制約の状況が、長期化あるいは深刻化した際には、生産の制限等により世界経済の下押し要因となり得る。また、物価上昇圧力の高まりと持続化は、企業収益の圧迫や、販売価格への転嫁を通じた消費者購買力の低下等により、景気を下押しする要因となり得る。

（2）欧米の金融緩和縮小・利上げの影響

金融市場の安定化や労働市場の改善、物価の上昇等を受け、欧米では金融緩和の縮小や利上げの動きがみられる。こうした動きは、金融市場における調整を通じて、新興国の経済回復、ひいては世界経済にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

（3）中国経済の減速

中国では、政府当局による規制等を背景に景気の回復テンポが鈍化しているが、世界第2位の規模を有する中国経済が減速すれば、貿易等を通じて世界経済に大きな影響を与える可能性がある。特に、東アジア地域やブラジル、南アフリカ等では、輸出における中国のシェアが高まっており、貿易を通じた影響の拡大が見込まれる。

（4）感染長期化と経済活動の下押し

今後、感染力の強い新たな変異株の出現等により、各国で再び厳しい制限措置が講じられる場合には、国内外の経済が下押しされる可能性があり、また、感染状況によっては、消費の萎縮等につながる可能性がある。

以上、潮流では、世界経済の動向と今後の見通し・リスクについて分析している。世界経済の動向は刻々と変化しており、潮流公表後の22年2月24日にはロシアがウクライナに侵攻し、金融資本市場や商品市場への影響や、対露経済制裁の影響が懸念されている。今後も、情勢を踏まえた確かな分析に努めていくことが求められる。

野下 瑛理奈（のげ えりな）